

平成30年度地域中核企業創出・支援事業

(平成30年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業)

最終報告書

平成31年3月

株式会社帝国データバンク
データソリューション企画部

1. 事業目的	
1－1．目的	P 3
2. データに基づく2018年度版地域未来牽引企業の抽出・選定等	
2－1．データに基づき地域未来牽引企業を抽出するための評価基準	P 5
2－2．採用された各指標の定義	P 6
2－3．候補企業への公表の意向確認	P 17
2－4．委託者提出企業の評価	P 18
3. 2017年度版地域未来牽引企業のフォローアップ調査	
3－1．比較対象とした企業群分析概要	P 20
3－2．比較対象とした企業群	P 21
3－3．業績・従業員での比較	P 22
3－4．業種別比較	P 31
3－5．経済波及効果の比較	P 37
(参考) 企業情報閲覧環境の提供	
企業情報閲覧環境の提供	P 42

平成30年度地域中核企業創出・支援事業 (平成30年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業)

1. 事業目的

1-1. 目的

地域企業の「稼ぐ力」の向上や、地域経済の好循環を実現するためには、地域に裨益する波及効果の高い事業を行うと期待される地域の中核企業を抽出し、予算、税制、金融、規制の特例等の支援策を総動員し、これらの企業による地域経済を牽引する事業を集中的に支援していくことが必要である。

このため、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開することが期待される企業を「地域未来牽引企業」として選定・公表する。

こうした観点から、昨年度、ビッグデータ（企業間の取引情報等）を活用して地域未来牽引企業を定量的な方法により抽出するための「地域未来牽引企業評価基準」を作成し、当該評価基準を用いて地域未来牽引企業の候補を抽出した。

今年度は、追加的に地域未来牽引企業を選定・公表するとともに、選定した地域未来牽引企業のその後の事業活動の状況を定量的に分析し、今後の施策に生かしていくことが重要である。

上記の背景により、本事業では、追加的に地域未来牽引企業を選定・公表するために、「地域未来牽引企業評価基準」を用いて、地域未来牽引企業の候補を抽出するとともに、昨年度選定・公表した地域未来牽引企業のフォローアップを行うことを目的とする。

平成30年度地域中核企業創出・支援事業 (平成30年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業)

2. データに基づく2018年度版地域未来牽引企業 の抽出・選定等

2-1. データに基づき地域未来牽引企業を抽出するための評価基準

□ 6 指標を活用

- 平成29年度に構築した地域未来牽引企業（データ部門）の選定基準である以下の6指標による抽出を本年度も採用した。

指標一覧

評価軸	指標名	概要	総合評価比重
地域経済の取引の結節点	1 コネクター度	各都道府県の域外販売額に占めるシェア	15%
	2 ハブ度	各都道府県の域内仕入額に占めるシェア	15%
高い付加価値の創出	3 利益貢献度	過去3年間の営業利益の平均	15%
	4 雇用貢献度	過去3年間の従業員数の平均	15%
成長性	5 利益成長性	過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均	20%
	6 雇用成長性	過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均	20%

2-2. 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

1. コネクター度

- 評価軸：地域経済の取引の結節点
- 算出方法：自社の域外販売額／域内全企業の全域外販売額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域外販売額の大きさを降順に順位付け
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

2. ハブ度

- 評価軸：地域経済の取引の結節点
- 算出方法：自社の域内仕入額／域内全企業の全域内仕入額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域内仕入額の大きさを降順に順位付け
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

2 - 2. 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

3. 利益貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去 3 年間の営業利益の平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

4. 雇用貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去 3 年間の従業員数の平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さを降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

2 - 2. 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

5. 利益成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の営業利益の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

6. 雇用成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の従業員数の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さを降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

2-2. 採用された各指標の定義

□採用された地域未来牽引企業評価基準を用いた選定方法

帝国データバンクの企業情報のデータベースを活用して、対象企業母集団※1の中での以下の①～③にある計6つの指標について、各企業の順位を偏差値換算によりスコア化※2し、一定の評価ウェイトによる加重平均により総合スコアを算出し評価。更に各指標において一定基準値未満である等のもの※3を除き、各都道府県毎※4に上位企業を候補に選出。

- ① 地域経済の取引の結節点の機能（各都道府県の域外販売額、域内仕入額に占めるシェア（推計）。「コネクター指標」、「ハブ指標」）評価ウェイトそれぞれ15% 計30%
- ② 高い付加価値の創出（営業利益、従業員数それぞれの過去3か年の平均値。「利益貢献度」、「雇用貢献度」）評価ウェイトそれぞれ15% 計30%
- ③ 成長性（営業利益、従業員数のそれぞれの過去3か年の幾何平均増加率。「利益成長性」、「雇用成長性」）評価ウェイトそれぞれ20% 計40%

※1 対象企業母集団の算出方法はp.10参照

※2 指標のスコア変換方法はp.11参照

※3 一定基準値未満である等の企業除外はp.12参照

※4 各企業を本社所在地で分類（帝国データバンク調べ、平成30年9月時点に確認）

2 - 2. 採用された各指標の定義

■対象企業母集団

以下対象を除外した約 3 0 万社

<除外対象>

1. 従業員数と取引データが把握できない
2. 規模の大きい企業：
 - ・売上高 1 千億円以上、資本金 1 0 億円以上、東証一部上場
3. 売上高が各都道府県の中央値未満
4. 大企業の子会社：
 - ・親会社が売上高 1 千億円以上または資本金 1 0 億円以上いずれかの場合、当該企業が上場か非上場かを問わず、5 0 %以上出資の子会社
 - ・東証一部企業の場合、5 0 %以上出資の子会社

2-2. 採用された各指標の定義

□指標のスコア変換方法

- 偏差値換算によるスコア化は、①指標毎に企業を順位付けする。②順位をもとに（自社の順位/全企業数）の値を出し、③この値が正規分布に従うように逆変換法にて変換する。④変換後のスコアを用いて、偏差値を算出する。
- 順位付けにおいてそれぞれの指標において値が同じ場合は、以下のそれぞれの大きさに順位付けを行った。

「利益貢献度」：直近の営業利益 「雇用貢献度」：直近の従業員数

「利益成長性」：直近の営業利益 「雇用成長性」：直近の従業員数

「コネクター指標」：域外販売額 「ハブ指標」：域内仕入額

※ただし雇用成長性は、増加率0の場合は、企業が多数あったため、同じ増加率の企業のスコア幅が大きくなり過ぎないように増加率0の企業のスコア中央値を一律スコアとした。

2-2. 採用された各指標の定義

■各指標等で一定基準値未満の企業を除外

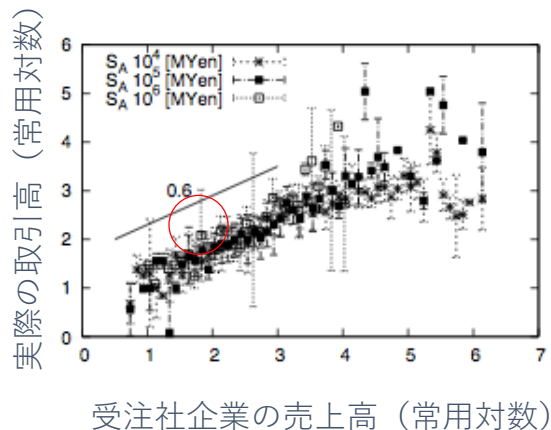
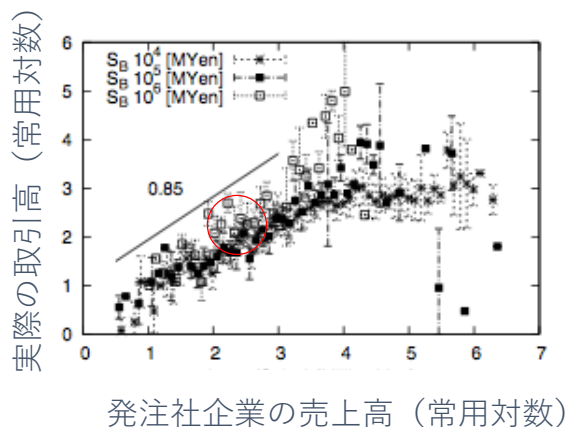
- 波及効果がより大きな企業に限定するため、コネクタ一度・ハブ度・利益貢献度・雇用貢献度の各指標スコア50点未満の企業
- 利益成長性、雇用成長性がマイナスであることが明らかな企業
- 売上高10億円未満
- 最新営業利益が0以下、最新従業員数が0の企業
- 従業員数が各都道府県において上位30%の数値に満たない企業

■その他、特定企業の製品の卸売りを主に行う企業、法令違反のある企業等を除外した

(参考) 取引高推定モデル

■売上高と取引高の関係性

- 帝国データバンクは、約5万件の取引高が判明している企業間取引データを保有している。
- これを解析することで、以下の関係が解明されている。
 - 企業規模（売上高）が大きくなるほど、取引高も非線形に大きくなる。
 - 発注社企業Aから受注社企業Bに流れるお金の量（取引高、flux）は、両社の売上高それぞれの α 乗と β 乗の積と相関する。



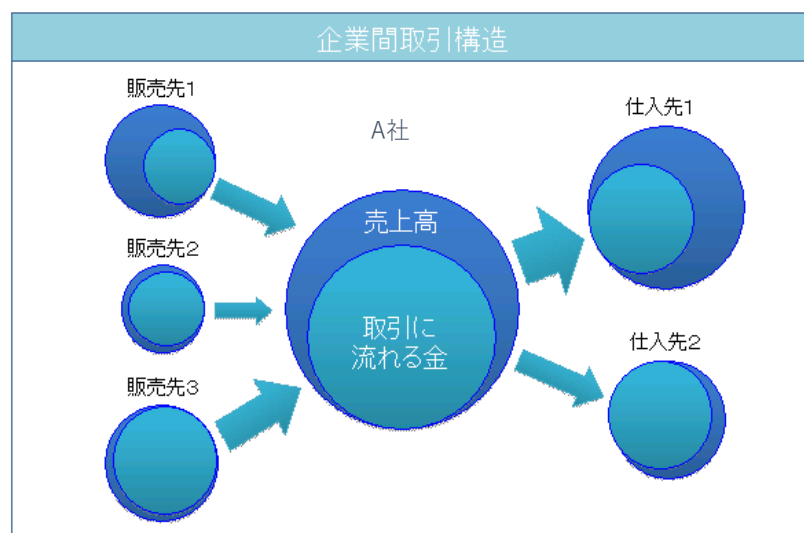
$$flux(A \rightarrow B) \propto S_A^\alpha S_B^\beta$$

- $flux(A \rightarrow B)$: 発注社企業Aから受注社企業Bへ流れる取引高
- S_A : 発注社企業Aの売上高
- S_B : 受注社企業Bの売上高
- α : 発注社企業の重み、影響度
- β : 受注社企業の重み、影響度
- $\propto$: 相関

(参考) 取引高推定モデル

取引高推定モデルのイメージ

- 売上高と取引額の関係性を考慮して、取引高を推定するモデルを構築した。
- モデルは「取引高は、企業の売上高から、自社内で消費されるカネ（つまりコスト）を除いたカネである」というもの。



取引に流れる金は、売上高から
自社内で消費される金を除いた金である

- 売上高（海外取引含）
（※売上高>仕入先企業との取引高の和）
- − 自社内で消費される金
- 取引に流れる金
（※売上高>取引に流れる金）
- 企業間取引高
（※仕入先企業との取引高の和=取引に流れる金）

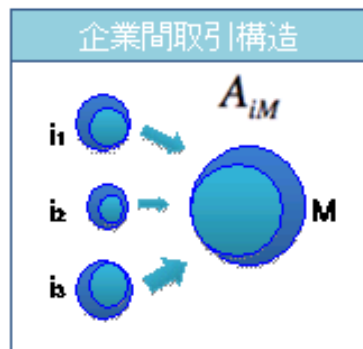
- A社の売上高は、販売先1～n社の取引高の総和。販売先1の企業はA社以外からも仕入れを行っているため、仕入先をA～n社まで持っていることとなる。このネットワークを帝国データバンクが保有する企業間取引ネットワークデータ（約600万件）を用いて計算している。

(参考) 取引高推定モデル

取引高推定モデルの式

- 企業間取引における販売先の影響度のパラメータ※（次ページ参照）を α とし、仕入先の影響度を β とする。
- 黄色で囲んだ部分が i 社から M 社に流れる取引高を示す式で、 i 社を仕入先に持つ j 社の売上高の β 乗の総和のうち、 M 社の売上高の β 乗が占める割合に、 i 社の売上高の α 乗を掛けた値を計算している。これに自社内で消費されるカネと企業間取引以外で注入されるカネを考慮して算出したものが取引高推定値となる。

モデルイメージ



$$\frac{dS_M(t)}{dt} = \underbrace{\sum_{i=1}^N A_{iM} \frac{S_M^\beta(t)}{\sum_{j=1}^N A_{ij} S_j^\beta(t)}}_{\text{企業間取引高を仕入先企業と販売先企業それぞれの取引に流れる金から推定}} \underbrace{S_i^\alpha(t)}_{\text{企業間取引高における仕入先企業の影響度}} - \underbrace{(1+\nu) S_M^\alpha(t)}_{\substack{\text{企業間取引高における販売先企業の影響度} \\ \text{自社内で消費される金}}} + \underbrace{F_M(t)}_{\text{企業間取引以外で注入されるお金 (例: B2Cでの売上)}}$$

A : 取引関係、S : 売上高、N : 全企業数
 α, β, ν, F : パラメータ、
t : モデル上の時間発展を意味する

(参考) 取引高推定モデル

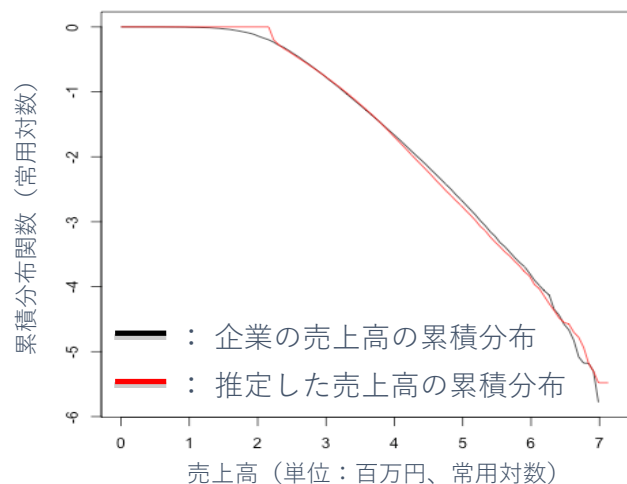
取引高推定モデルの精度

- 企業の売上高と取引高それぞれを、実データとほぼ矛盾なく推定できる。

モデルパラメータの決定方法

- 推定した売上高分布が、実際の分布とほぼ一致するよう調整したパラメータが、
- 実際の取引高の統計性を反映したパラメータとほぼ一致していること

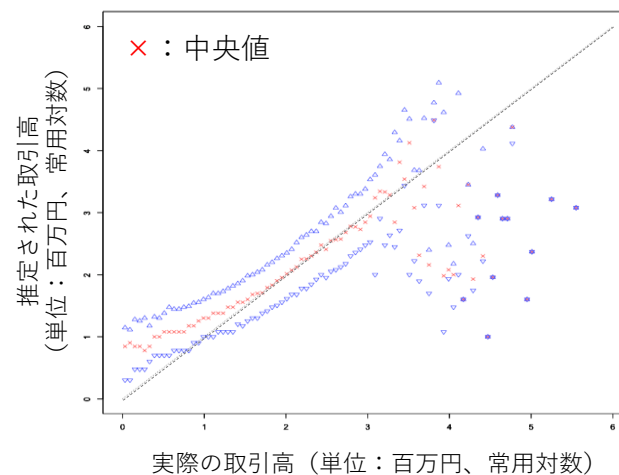
① 実際の企業の売上高の分布にほぼ一致



使用するデータ

企業の売上高

② 実際の企業間の取引高の分布にほぼ一致



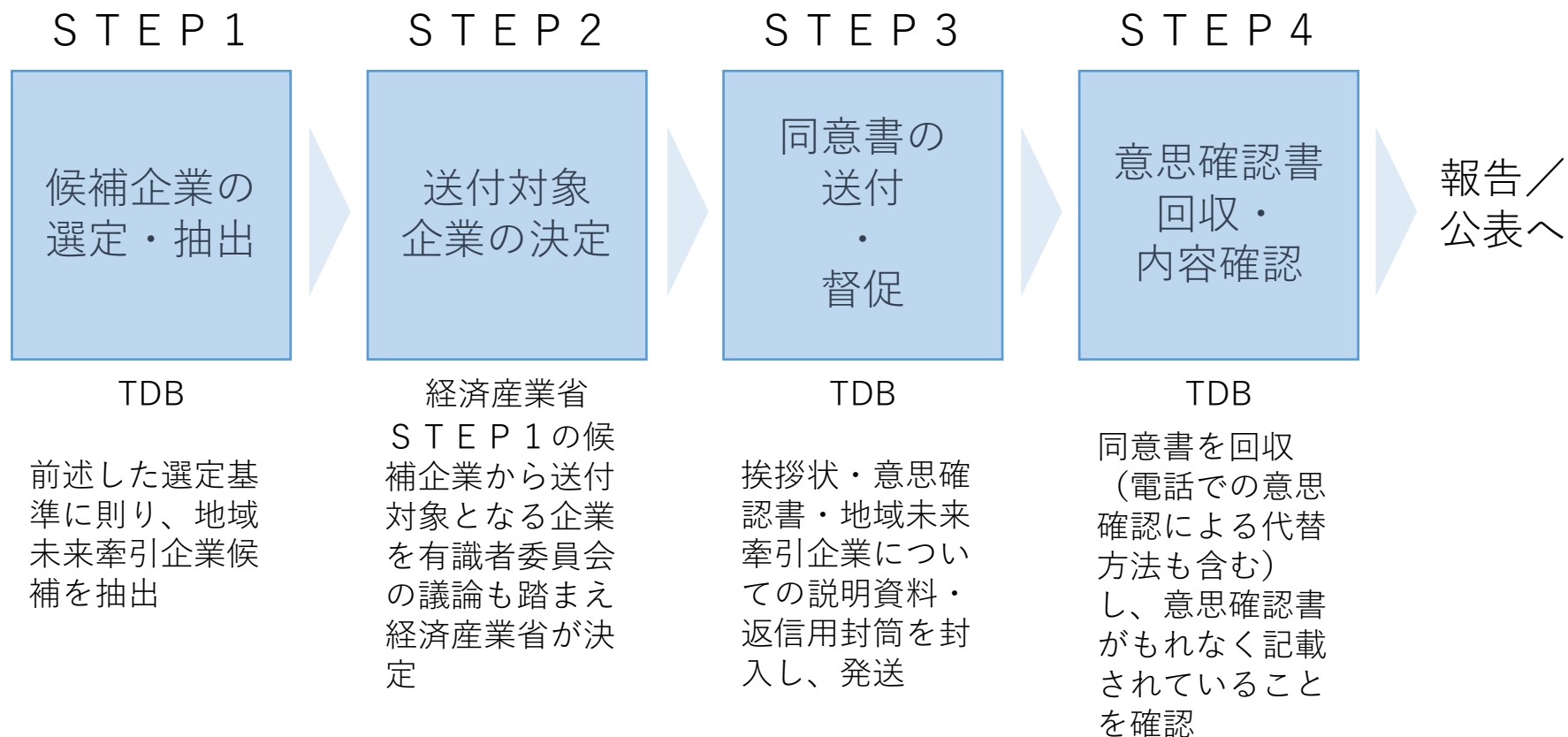
使用するデータ

企業間の取引高

現実社会の
状態

2-3. 候補企業への公表の意向確認

□ 候補企業への意向確認は以下の手順で実施した。



2-4. 委託者提出企業の評価

■推薦に基づく候補企業（推薦部門）をデータ部門の評価指標を用いて評価

- ・ 推薦に基づく候補企業とは以下のもの
 - 新たな地域の牽引役として期待される、魅力ある事業に取り組む企業を事業内容に着目し、事業の特徴、経営の特徴、今後の地域経済への貢献期待を考慮して選定されるもの。
 - 地域の特性を生かした事業に取り組むまたは取り組もうとしている企業を、地方自治体、経済団体、業界団体、金融機関、報道機関、その他支援機関が被推薦企業の同意を得て推薦。
 - 推薦された候補企業は、有識者で構成される選定委員会において厳正かつ公正に審査。この際、「事業の特徴」「経営の特徴」「地域貢献期待」の3つの項目から評価。
- ・ 委託者から依頼のあった候補企業を対象に、企業情報及び各指標のスコアの付与を行った。データ不足等によりスコア算出不可能なものが含まれており、一部企業はスコアの付与が不可能であった。

**平成30年度地域中核企業創出・支援事業
(平成30年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業)**

**3. 2017年度版地域未来牽引企業の
フォローアップ調査**

3 - 1 分析概要

1. 分析目的

- 雇用・業績への影響：選定された企業は雇用・売上・利益を生み出しているか
- 経済波及効果：選定された企業は取引先を増やし、影響範囲を広げているか
域内仕入先が増加した場合：仕入によって、域内に域外以上に、より多くの資金を支払っている企業
域外販売先が増加した場合：販売によって、域外から域内以上に、より多くの資金を取ってきている企業

2. 使用したデータ（使用データの時点）

- 従業員数：企業概要COSMOS2（2018年9月時点、2017年9月時点）
- 売上高：企業概要COSMOS2（2018年9月時点、2017年9月時点）
- 営業利益：企業財務COSMOS1（2019年2月時点）、
信用調査報告書（CCR、2019年2月時点）
- 取引情報：信用調査報告書取引先情報より作成した企業間取引データ
（2018年9月時点、2017年9月時点）

3. 分析方法

- 時系列での増減率を、5つの企業群で比較

3 - 2 比較対象とした企業群

1.地域未来牽引企業、2.推薦部門、3.データ部門、4.上場企業（売上高10億円～1,000億円）、5.TDB全体 のグループは以下のような関係にある

日本の企業全体

⑤ TDB収録の企業全体：約147万社

東証一部上場企業
(売上高 10 ～ 1,000億円)

④ 1,473社

地域未来牽引企業

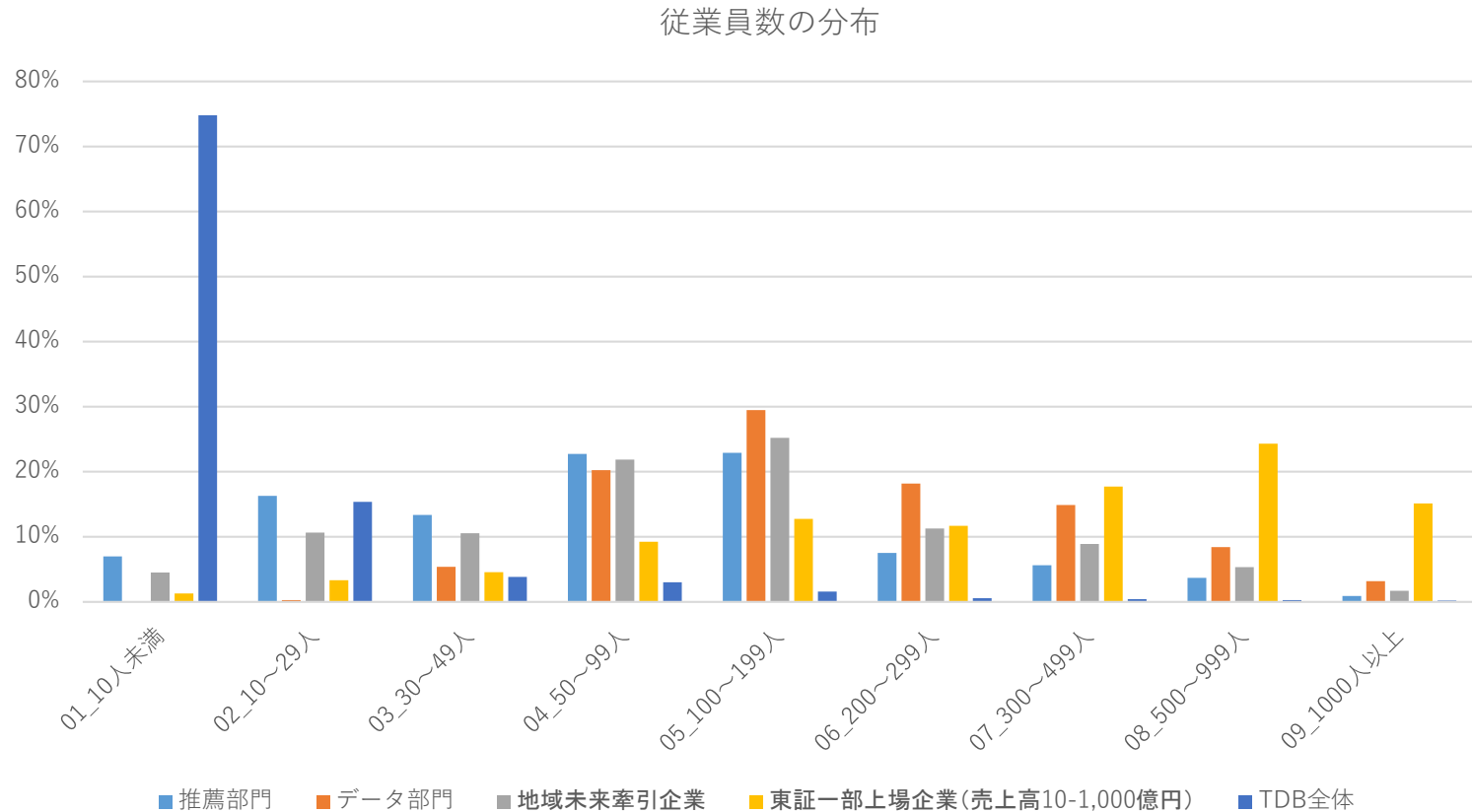
① 2,148社

③
データ部門

②
推薦部門

注：地域未来牽引企業については、対象指標が連続的に取得可能な企業での比較を実施

3-3 業績・従業員での比較「①従業員数」

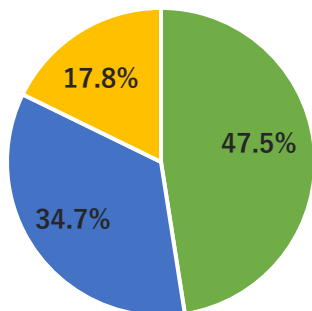


- ✓ 推薦部門は80%弱が200人未満
- ✓ データ部門の約半数の企業が200人未満
- ✓ 地域未来牽引企業としては、100~199人を中心に分布している
- ✓ 上場企業は300人以上が半数を占めている
- ✓ TDB全体は大多数が10人未満である

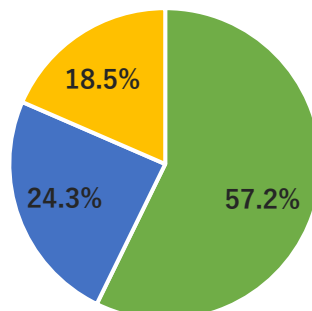
3-3 業績・従業員での比較「①従業員数」

企業群ごとの個社の従業員数の変化の比較

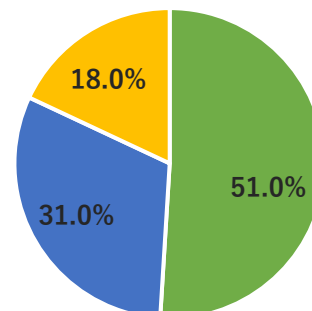
推薦部門



データ部門

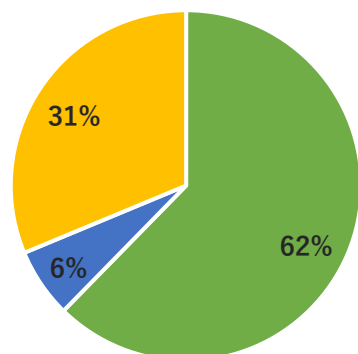


地域未来牽引企業

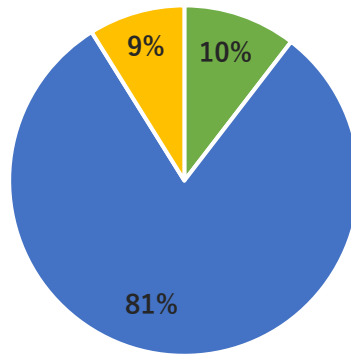


東証一部上場

(売上高10-1,000億円)



TDB全体

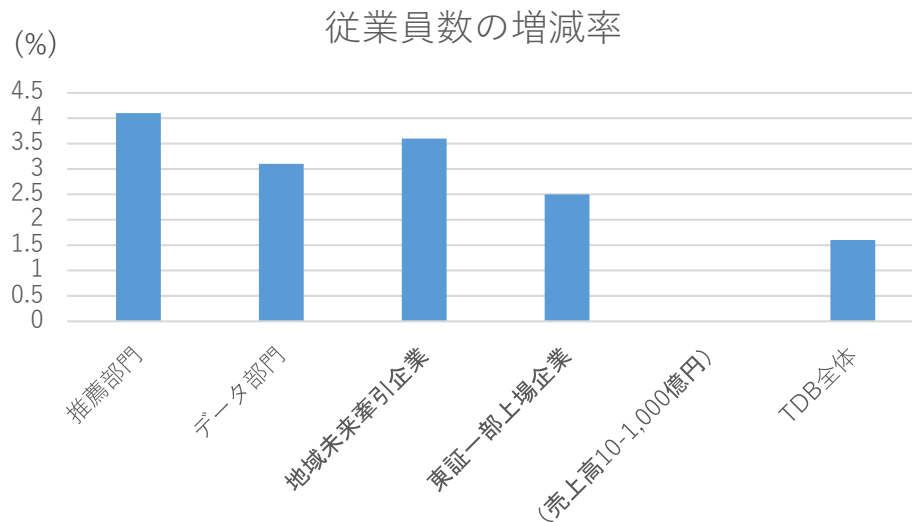


【分析コメント】

- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも半数前後の企業で従業員数が増えている
- ✓ 上場企業よりは増加企業の割合は小さいが、TDB全体と比較しても増加割合が大きい

3-3 業績・従業員での比較「①従業員数」

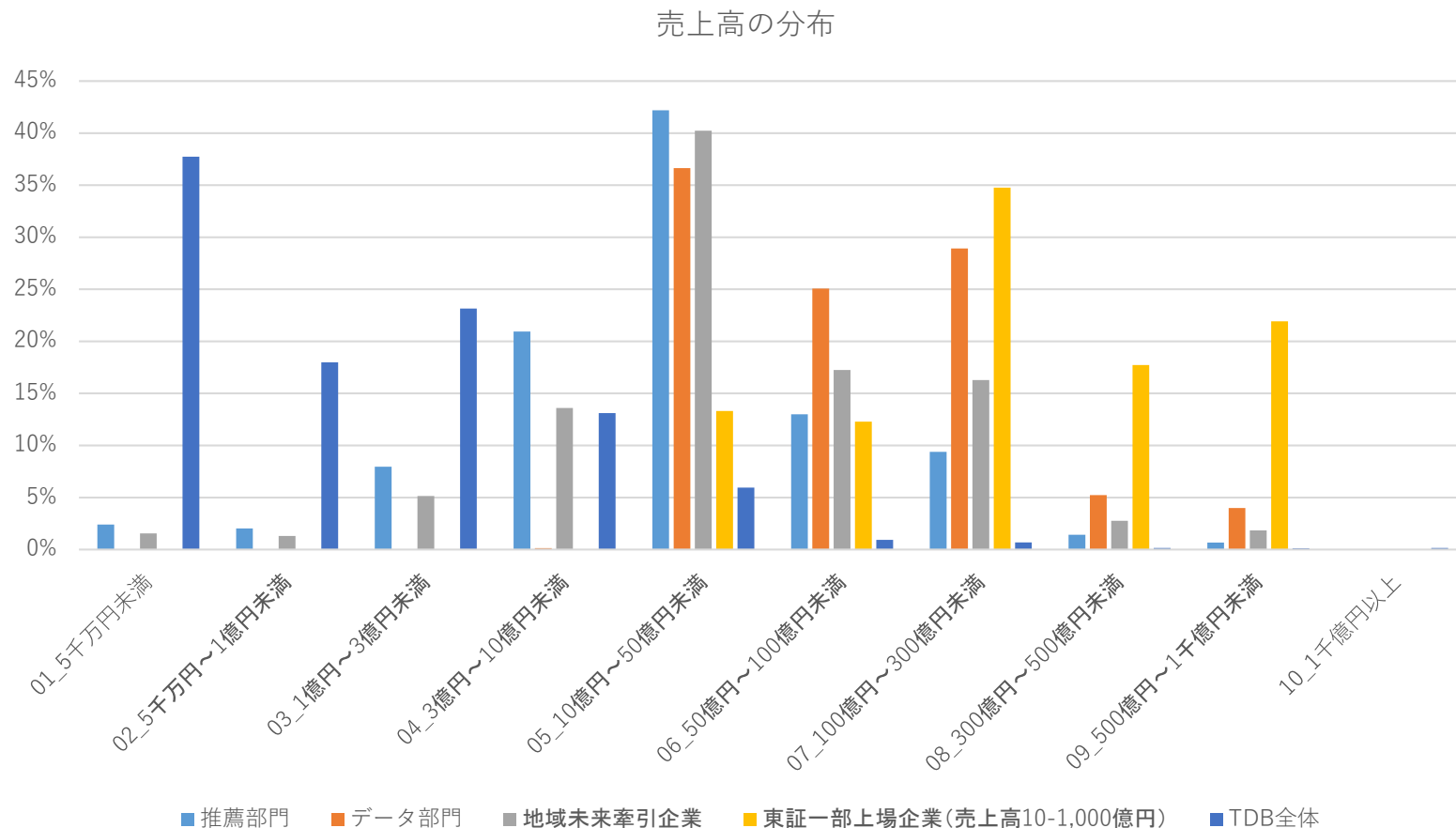
	2017年 従業員/企業数	2018年 従業員/企業数	増減率 (%)
推薦部門	139	144	4.10
データ部門	275	284	3.10
地域未来牽引企業	187	194	3.60
東証一部上場企業 (売上高10-1,000億円)	557	571	2.50
TDB全体	22	22	1.60



【分析コメント】

- ✓ 地域未来牽引企業として選定された企業は雇用を拡大させている
- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも雇用が拡大している
- ✓ 上場企業、TDB全体と比較しても大きな拡大である

3-3 業績・従業員での比較「②売上高」

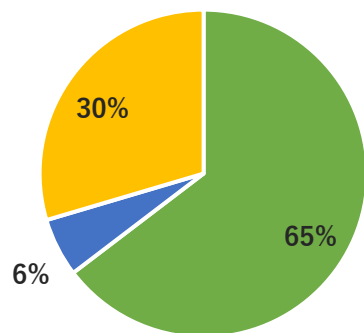


- ✓ 推薦部門は売上高50億円未満が76%を占める
- ✓ データ部門は10億円~50億円が36%、500億以上の企業が4%存在
- ✓ 地域未来牽引企業は、10~50億円を中心に分布している
- ✓ 上場企業は100~300億円にボリュームがある
- ✓ TDB全体は大多数が3億円未満の小規模企業

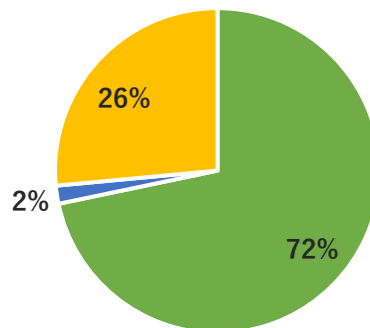
3-3 業績・従業員での比較「②売上高」

企業群ごとの個社の売上高の変化の比較

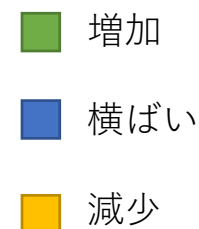
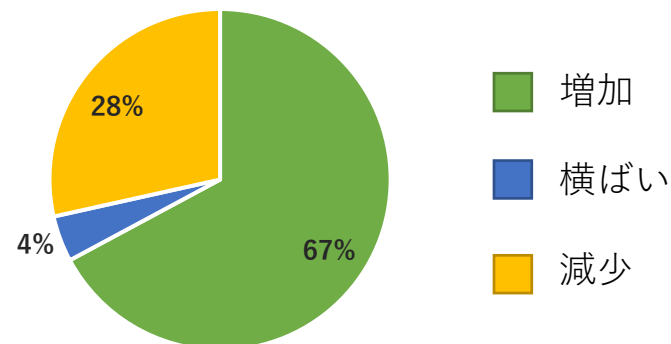
推薦部門



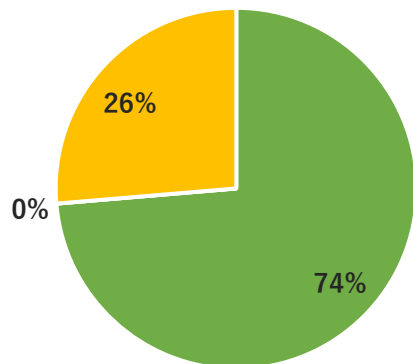
データ部門



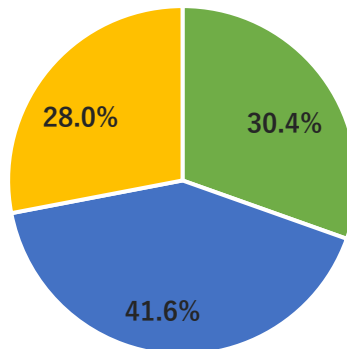
地域未来牽引企業



東証一部上場
(売上高10-1,000億円)



TDB全体

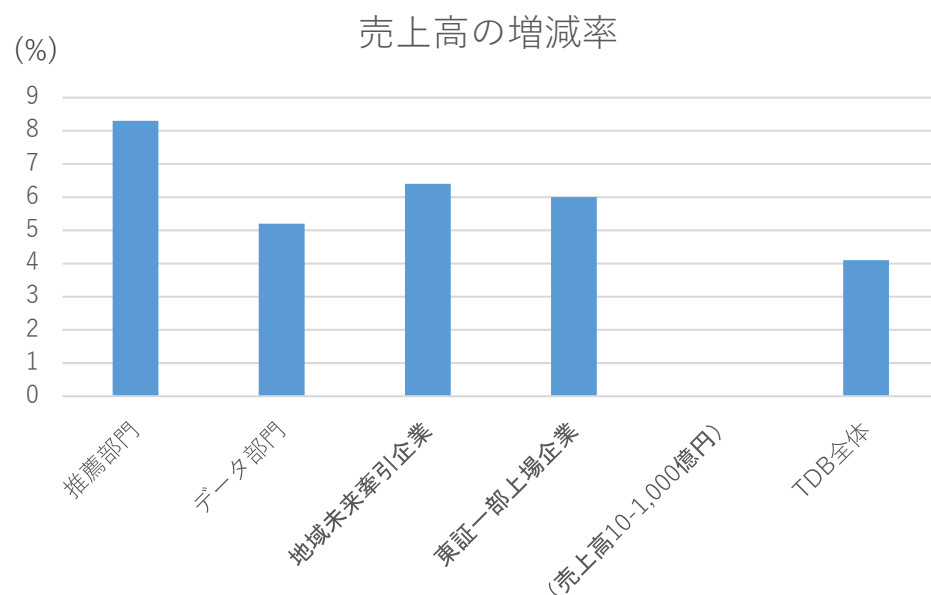


【分析コメント】

- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも、7割前後の企業で売上高が増加
- ✓ 地域未来牽引企業はTDB全体と比較して増加割合が大きい

3-3 業績・従業員での比較「②売上高」

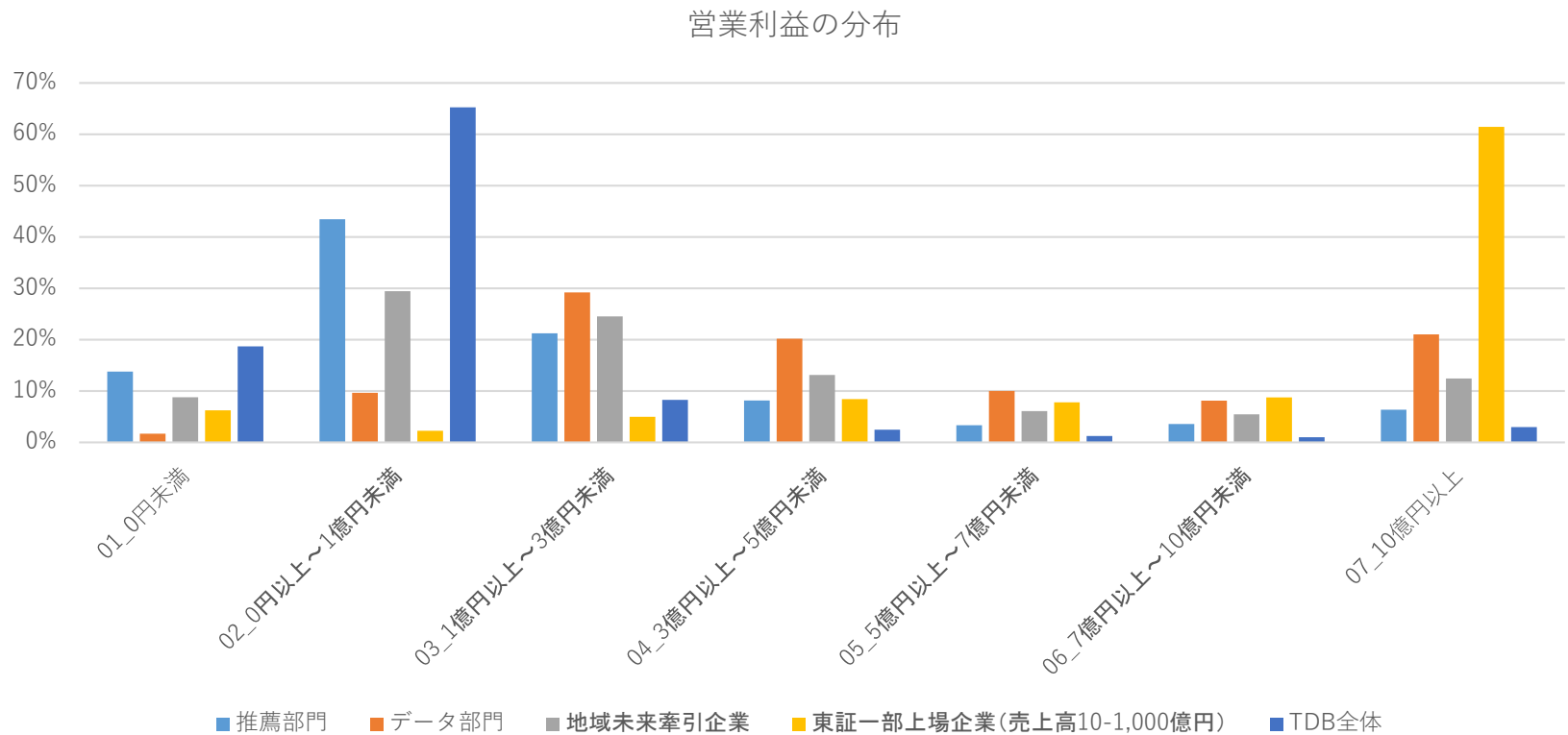
	2017年 売上高/企業数 (十億円)	2018年 売上高/企業数 (十億円)	増減率 (%)
推薦部門	4.6	5.0	8.3
データ部門	12.5	13.1	5.2
地域未来牽引企業	7.4	7.9	6.4
東証一部上場企業 (売上高10-1,000億円)	30.4	32.2	6.0
TDB全体	2.4	2.5	4.1



【分析コメント】

- ✓ 地域未来牽引企業として選定された企業は売上高が成長している
- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも成長している
- ✓ TDB全体と比較しても大きな成長である
- ✓ 上場企業との比較でも、推薦部門は成長度が大きい

3-3 業績・従業員での比較「③営業利益」

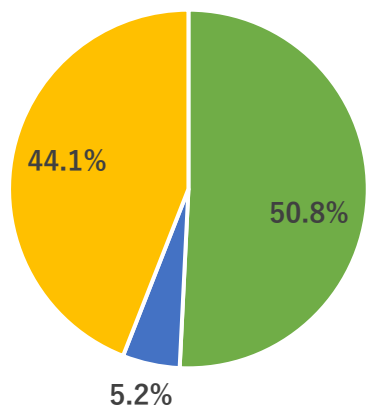


- ✓ 推薦部門は0～1億円が半数弱占めている
- ✓ データ部門は10億円以上の企業が20%存在
- ✓ 地域未来牽引企業としても、10億円以上の企業が10%存在
- ✓ 上場企業は60%強が10億円以上
- ✓ TDB全体は1億円未満が大多数を占める

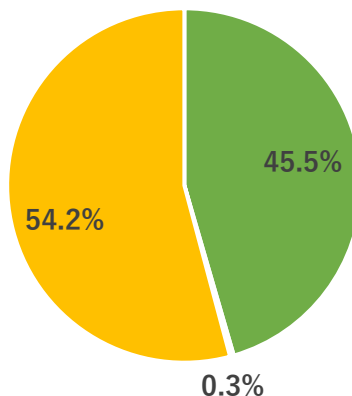
3-3 業績・従業員での比較「③営業利益」

企業群ごとの個社の営業利益の変化の比較

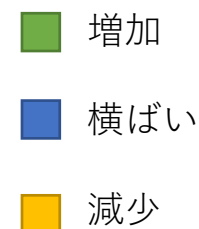
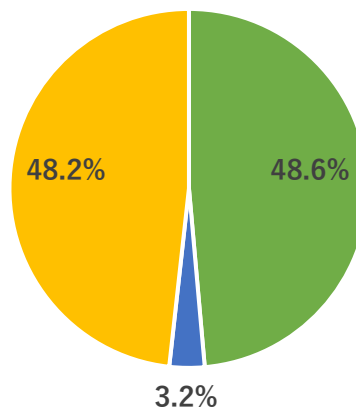
推薦部門



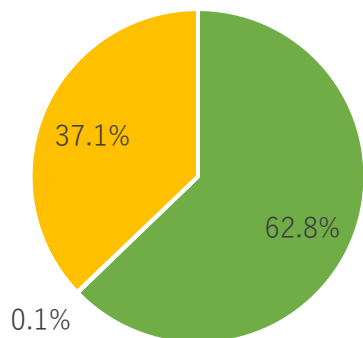
データ部門



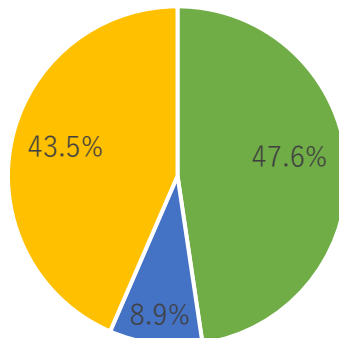
地域未来牽引企業



東証一部上場企業
(売上高10～1,000億円)



TDB全体

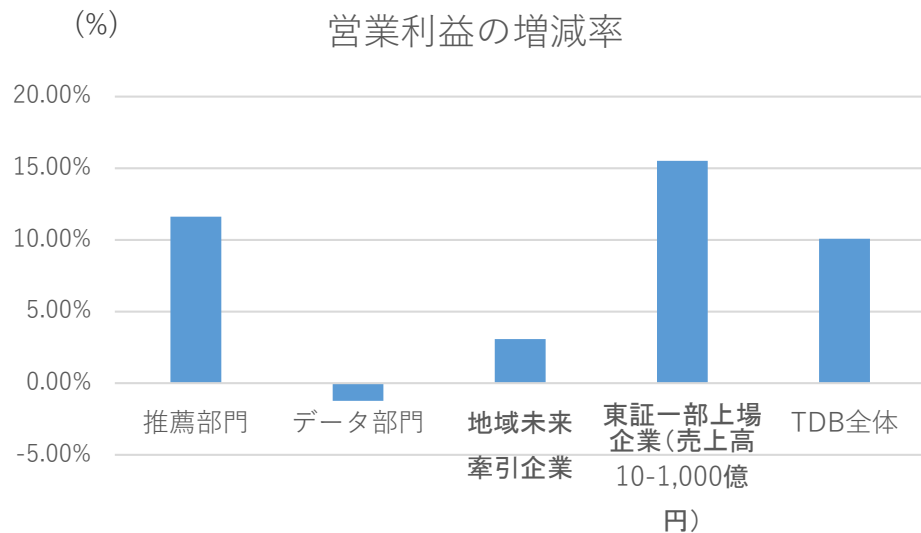


【分析コメント】

- ✓ 上場企業は、増加している企業が60%強
- ✓ 地域未来牽引企業、TDB全体は同じような傾向である
- ✓ データ部門については、増加した企業の割合がやや小さい

3-3 業績・従業員での比較「③営業利益」

	2017年 営業利益/企業数 (百万円)	2018年 営業利益/企業数 (百万円)	増減率 (%)
推薦部門	261	292	11.62
データ部門	734	725	-1.23
地域未来牽引企業	457	471	3.08
東証一部上場企業 (売上高10-1,000億円)	3,178	3,672	15.52
TDB全体	262	288	10.08



【分析コメント】

- ✓ 上場企業が最も増加率が高い
- ✓ 推薦部門は、TDB全体よりは増加が大きく、上場企業よりは増加が小さい
- ✓ データ部門は、営業利益が伸びていない

3 - 4 業種別比較「①従業員数」

	業種	2017年 従業員/企業数 (人)	2018年 従業員/企業数 (人)	増減率 (%)
地域未来 牽引企業	製造業	189	194	2.73
	建設業	143	148	3.61
	卸売・小売	150	156	3.67
	その他業種	224	238	6.04
東証一部 上場企業 (売上高10- 1,000億円)	製造業	732	744	1.68
	建設業	700	713	1.95
	卸売・小売	495	494	-0.08
	その他業種	429	450	4.97
TDB全体	製造業	41	41	1.24
	建設業	7	7	1.38
	卸売・小売	15	15	1.03
	その他業種	30	31	2.16

3 - 4 業種別比較「①従業員数」 地域未来牽引企業

	業種	2017年 従業員/企業数 (人)	2018年 従業員/企業数 (人)	増減率 (%)
推薦部門	製造業	148	152	2.47
	建設業	80	83	3.73
	卸売・小売	110	116	5.53
	その他業種	127	140	10.32
データ部門	製造業	295	304	3.07
	建設業	162	168	3.59
	卸売・小売	198	203	2.43
	その他業種	397	411	3.61
地域未来 牽引企業	製造業	189	194	2.73
	建設業	143	148	3.61
	卸売・小売	150	156	3.67
	その他業種	224	238	6.04

3 - 4 業種別比較「②売上高」

	業種	2017年 売上高/企業数 (百万円)	2018年 売上高/企業数 (百万円)	増減率 (%)
地域未来 牽引企業	製造業	6,981	7,425	6.36
	建設業	7,923	8,215	3.69
	卸売・小売	11,226	12,086	7.66
	その他業種	5,110	5,414	5.94
東証一部 上場企業 (売上高10- 1,000億円)	製造業	37,902	40,263	6.23
	建設業	53,863	56,255	4.44
	卸売・小売	39,854	41,644	4.49
	その他業種	18,841	20,215	7.29
TDB全体	製造業	2,157	2,280	5.69
	建設業	291	299	2.64
	卸売・小売	1,321	1,378	4.28
	その他業種	4,811	4,998	3.90

3 - 4 業種別比較「②売上高」 地域未来牽引企業

	業種	2017年 売上高/企業数（百万円）	2018年 売上高/企業数（百万円）	増減率 （%）
推薦部門	製造業	4,773	5,149	7.87
	建設業	2,452	2,839	15.79
	卸売・小売	5,754	6,481	12.63
	その他業種	3,454	3,601	4.26
データ部門	製造業	12,667	13,286	4.89
	建設業	9,636	9,899	2.73
	卸売・小売	17,771	18,784	5.70
	その他業種	8,045	8,627	7.24
地域未来 牽引企業	製造業	6,981	7,425	6.36
	建設業	7,923	8,215	3.69
	卸売・小売	11,226	12,086	7.66
	その他業種	5,110	5,414	5.94

3 - 4 業種別比較「③営業利益」

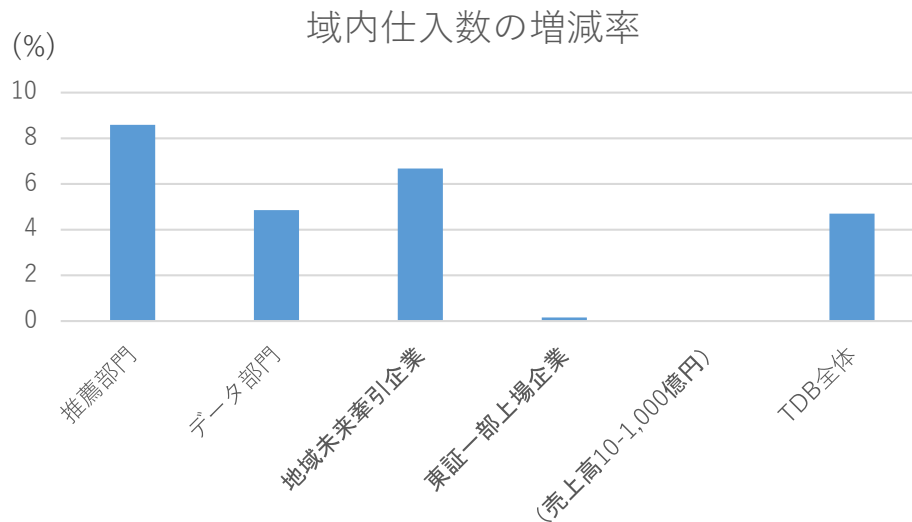
	業種	2017年 営業利益/企業数 (百万円)	2018年 営業利益/企業数 (百万円)	増減率 (%)
地域未来牽引企業	製造業	472	514	8.85
	建設業	721	657	-8.85
	卸売・小売	331	322	-2.72
	その他業種	428	394	-7.76
東証一部 上場企業 (売上高10- 1,000億円)	製造業	2,023	2,426	19.96
	建設業	3,539	3,495	-1.22
	卸売・小売	1,743	1,932	10.83
	その他業種	4,712	5,454	15.75
TDB全体	製造業	357	445	24.68
	建設業	100	104	4.68
	卸売・小売	136	144	5.61
	その他業種	461	482	4.56

3 - 4 業種別比較「③営業利益」 地域未来牽引企業

	業種	2017年 営業利益/企業数 (百万円)	2018年 営業利益/企業数 (百万円)	増減率 (%)
推薦部門	製造業	268	318	18.70
	建設業	196	238	21.26
	卸売・小売	143	106	-25.70
	その他業種	339	334	-1.67
データ部門	製造業	898	922	2.70
	建設業	869	775	-10.77
	卸売・小売	484	497	2.77
	その他業種	530	465	-12.26
地域未来牽引企業	製造業	472	514	8.85
	建設業	721	657	-8.85
	卸売・小売	331	322	-2.72
	その他業種	428	394	-7.76

3 - 5 経済波及効果の比較「①域内仕入先社数」

	2017年 取引社数/企業数 (社)	2018年 取引社数/企業数 (社)	増減率 (%)
推薦部門	10.5	11.4	8.59
データ部門	18.2	19.1	4.86
地域未来牽引企業	13.4	14.3	6.68
東証一部上場企業 (売上高10-1,000億円)	34.0	34.1	0.16
TDB全体	5.2	5.4	4.70

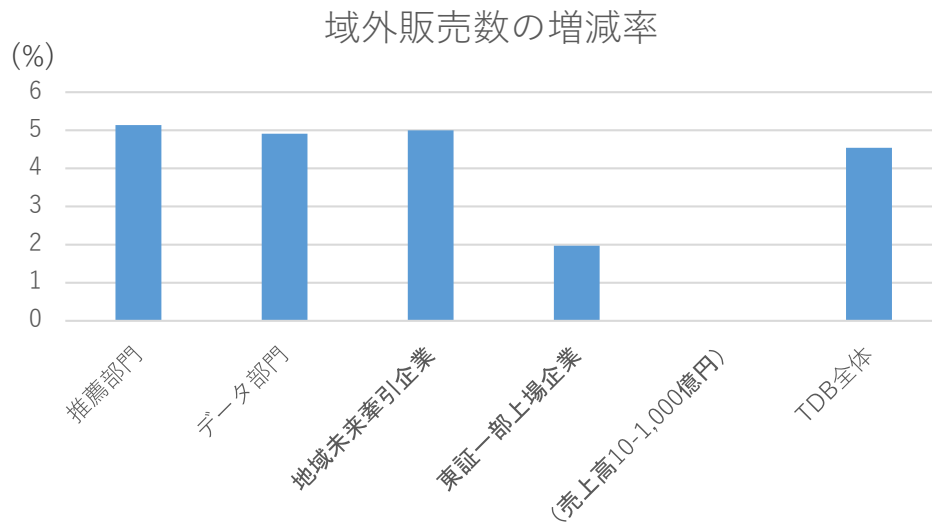


【分析コメント】

- ✓ 地域未来牽引企業として選定された企業は域内仕入数を増やしている
- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも増加している
- ✓ 上場企業、TDB全体と比較しても大きく増加している

3 - 5 経済波及効果の比較「②域外販売社数」

	2017年 取引社数/企業数（社）	2018年 取引社数/企業数（社）	増減率 （%）
推薦部門	15.1	15.9	5.14
データ部門	39.3	41.3	4.91
地域未来牽引企業	24.3	25.5	5.00
東証一部上場企業 （売上高10-1,000億円）	55.3	56.4	1.97
TDB全体	7.4	7.7	4.54

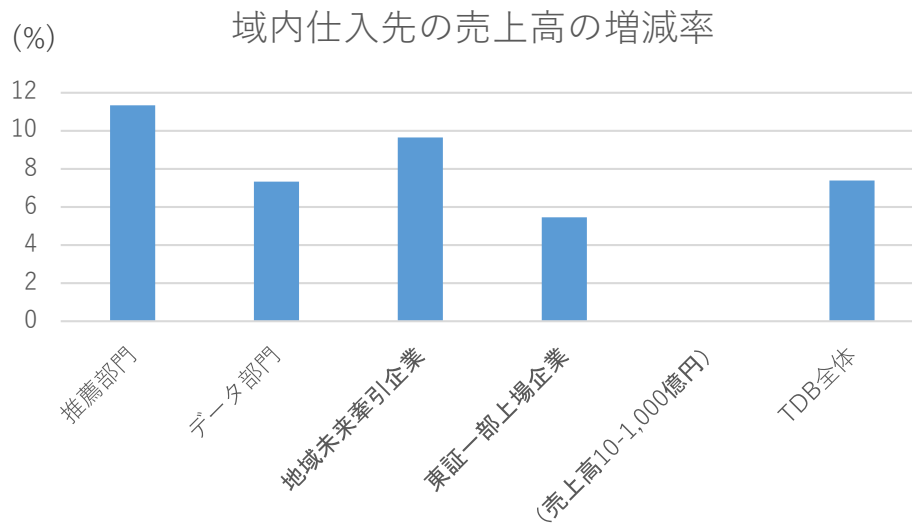


【分析コメント】

- ✓ 地域未来牽引企業として選定された企業は、域外への販売数を増やしている
- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも増加している
- ✓ 上場企業、TDB全体と比較しても大きく増加している

3 - 5 経済波及効果の比較「③域内仕入先企業の売上高」

	2017年 売上高/企業数 (十億円)	2018年 売上高/企業数 (十億円)	増減率 (%)
推薦部門	0.14	0.16	11.34
データ部門	0.17	0.18	7.33
地域未来牽引企業	0.15	0.16	9.65
東証一部上場企業 (売上高10-1,000億円)	2.96	3.13	5.46
TDB全体	0.26	0.28	7.39

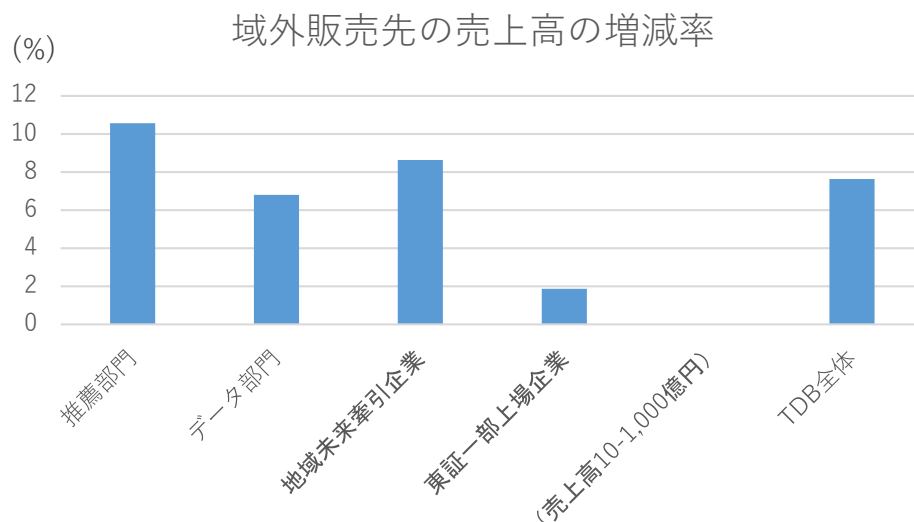


【分析コメント】

- ✓ 地域未来牽引企業として選定された企業の域内仕入先企業は、売上高を増加させている
- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも増加させている。
- ✓ 上場企業と比較しても大きな成長である

3 - 5 経済波及効果の比較「④域外販売企業の売上高」

	2017年 売上高/企業数 (十億円)	2018年 売上高/企業数 (十億円)	増減率 (%)
推薦部門	3.67	4.05	10.56
データ部門	6.33	6.76	6.80
地域未来牽引企業	4.67	5.08	8.63
東証一部上場企業 (売上高10-1,000億円)	0.55	0.56	1.87
TDB全体	1.49	1.60	7.63



【分析コメント】

- ✓ 地域未来牽引企業として選定された企業の域外販売先は、売上高を増加させている
- ✓ 推薦部門、データ部門のどちらも増加している
- ✓ 上場企業と比較しても大きな成長である

注：これら 3 - 3 ~ 3 - 5 の分析は、特定個社の業績等の影響を受けている可能性があり、留意が必要である。 40

平成30年度地域中核企業創出・支援事業 (平成30年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業)

(参考) 企業情報閲覧環境の提供

(参考) 企業情報閲覧環境の提供

□ 評価基準及び企業の検証等に用いるための企業情報閲覧環境の提供

- Motionboard Cloudを活用することで、地域未来牽引企業候補の抽出に関連する企業情報を委託者が閲覧できる環境を提供した。
 - Motionboard Cloudとは、ウイングアーク1 s t 株式会社が提供するダッシュボードの42クラウド版であり、様々なデータを、グラフや表、地図といった多種多様な表現方法で可視化することができる。
- 本環境で閲覧できる企業情報について
 - 選定用の6指標の偏差値および総合点（偏差値）
 - 企業名や本社所在地、業種、売上高といった企業情報
- 本環境で利用できる企業検索機能について
 - 候補企業の偏差値を参照できる機能
 - ダッシュボードユーザ間で共有可能なフラグ付け機能
- 閲覧可能とした企業件数について
 - 4,419社（都道府県別上位100社程度）